

## 地政学が語る西洋の終わり

# 一国民国家を破壊した資本主義

ながれ

荒田 鉄二 (あらた てつじ/公立鳥取環境大学 環境学部 環境学科 教授)

夏休みに地政学に関する本を読みました。一つはピーター・ゼイハンの『「世界の終わりの地政学」 野蛮化する経済の悲劇を読む』、もう一つがエマニュエル・トッドの『西洋の敗北 日本と世界に何が起きるのか』です。

二人はともに、今の欧米中心の世界秩序は近い内に崩壊すると予測しています。シナリオはそれぞれに違うのですが、共通するのは人口構造の変化に注目していることです。少子高齢化は日本だけの問題ではなく、殆どの先進国が抱えている問題です。人口が高齢化して年金暮らしの人が増えると、社会は節約モードに入って消費意欲が下がります。これは、成長なしには存続し得ない資本主義にとっては大打撃です。人口が高齢化すると社会が内向きになっていくのですが、それは移民によって人口が増加しているアメリカも例外ではありません。トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」にも見られるように、近年のアメリカは内向きになっていて、外の世界への関心を失っています。ゼイハンは、このアメリカの不在が世界の工業文明を崩壊させると考えています。そのメカニズムは以下のようなものです。

今日のグローバルな物流の前提となっている航海の安全は第二次世界大戦の終了以来、アメリカ海軍が提供していました。しかし、内向きになったアメリカは、今後、世界の航海の安全を保障しなくなります。すると、グローバルなサプライチェーンによって支えられた今日の工業文明も成り立たなくなります。そして、工業が崩壊すると、工業化された農業生産も継続が困難になります。この結果、工業文明を維持できるのは、北米など資

源と食糧生産能力に恵まれた一部の地域のみとなります。

もし、ゼイハンが言うように工業文明が崩壊したとしても、各国の国民が一丸となって新たな社会づくりに取り組むことが出来れば、危機を乗り越えることも可能かもしれません。しかし、トッド分析は国民国家の破壊によって、それが「望み薄」となっていることを示しています。ここには人々の内面の変化が深く関わっています。

トッドの議論は宗教改革まで遡ります。資本主義の成立にはプロテスタンティズムが大きく関わっていました。プロテスタンティズムは個々の人間が聖書を通じて神と向かい合うことを求めます。この結果、宗教改革以来、プロテスタント地域では識字率が向上し、それが経済発展の基盤を提供しました。活版印刷の普及もあって、プロテスタントの人たちは英語、ドイツ語などの各国語に翻訳された聖書を読むようになりました。このことがまた同じ言語を使う人たちの集団を生み出し、それが近代国民国家の成立を助けました。その一方、「神の前では皆平等」というように、キリスト教は元々は平等主義的でしたが、人間を、救われる者と救われない者に分けるプロテスタンティズムは不平等を当然視する文化も生み出しました。資本主義の発祥地であるイギリスは、プロテスタントかつ絶対核家族（親子関係は自由で、子供は結婚すると独立の所帯を持つ。財産相続は親の遺言で決まり、兄弟間は不平等）の国でした。

救いの不安を抱えたプロテスタントの人たちは、善きキリスト教徒として勤勉に働くことができていることを自分が救われる者であ

ることの証と考えるようになり、仕事を天職と捉え、宗教的情熱を持って仕事に打ち込みました。このように、篤い宗教心を持った勤勉な人たちからなる国民国家が資本主義を発展させました。しかしながら、経済が科学技術と相乗効果を発揮しながら発展すると、人々の期待は「死後の救い」ではなく、「現世の豊かさ」に向けられるようになり、宗教は廃れていきました。トッドは宗教の状態を「活動的状態」、「ゾンビ状態」、「ゼロ状態」の三段階に分けています。「活動的状態」は資本主義が生まれた当初の状態。「ゾンビ状態」は、ミサに行くなどの宗教的実践は廃れていますが、勤勉など宗教的価値観に基づく倫理・道徳は残っている状態。「ゼロ状態」は、同性婚が合法化されるなど、宗教（キリスト教）に根差した価値観そのものが消滅した状態です。「宗教ゼロ状態」となったところに新自由主義がやってくると、プロテスタントかつ絶対核家族のアングロ・サクソン系の社会では、道徳も「ゼロ状態」となり、強欲だけが残りました。

経済のグローバル化が進む中で、先進各国は製造業をアウトソーシングし、産業構造を金融などのサービス部門へとシフトさせていきました。この製造業の切り捨ては、製造業で働く中間層の切り捨てでもありました。アメリカでは自動車工場などで働く労働者は、大学などの高等教育は受けていなくても、中間層の構成員だったのですが、製造業の切り捨てによって中間層から脱落して困窮化していきました。トッドは、政治的エリートがトップ0.1%の超富裕層の利益のために働き、多数者である一般国民を顧みなくなっている今日の西洋諸国は「自由民主主義」ではなく、「リベラル寡頭制」と呼ぶべきだとしています。

強欲資本主義の結果、アメリカでは貧富の差の拡大と社会の分断が極端なまでに進んでいるのですが、トッドは他の先進国も五十歩

百歩で、社会はアトム化した個人<sup>1</sup>の単なる寄せ集めと化しており、もはや国民国家の態を成さなくなったと見ています。資本主義は、その最も進んだ段階において、自らの支えであった国民国家を破壊してしまったのです。

私は持続可能社会とは自律分散型の社会であり、戦争のために作られたような今日の中央集権的な国民国家は解体すべきだと考えていました。しかし、トッドの分析が正しいとすれば、私は概念として存在するだけで、現実世界には既に存在しなくなったものを解体しようとしていたことになります。日本も資本主義国で核家族化が進んではいるのですが、直系家族（親子関係は権威主義的で、長男が結婚後も親と同居するとともに財産を1人で相続する）の伝統を持つ国なので、もしかすると、その権威主義の残影によって欧米ほどには国民国家の解体が進んではいないのかもしれない。

ホセ・オルテガ<sup>2</sup>は「未来に関する共通の関心が社会を生み出す」と言っているのですが、持続可能社会あるいは脱炭素社会づくりに向けて、日本に住む私たちは「運命共同体意識」を持てるのでしょうか。待ち受ける世界秩序の崩壊の中で、集団として生き延びられるかどうかはこの点にかかっているのだと思います。ただ、「今だけ、金だけ、自分だけ」という言葉が社会の実相を表しているのだとしたら、日本も「直系家族ゾンビ」状態を乗り越えて「道徳ゼロ」に向かっていることになります。高齢者を狙った特殊詐欺が後を絶たないのは、その象徴のような気がします。そうすると、所属する共同体を失ってアトム化した個人の単なる寄せ集めとなった社会には未来はないということになります。

<sup>1</sup> 他者との繋がりを失い、自分のことしか考えない人間をトッドはこう呼んでいます。

<sup>2</sup> スペインの哲学者（1883 - 1955）。『大衆の反逆』などの著作があります。